

	さらにそれらの調査をもとにイランの実情（社会経済、気象、地理、資源、国民性など）に即した火力発電所の環境影響評価（EIA）手法を構築し、イランのエネルギー省が、他の既設の発電所ならびに新設発電所の環境影響評価および環境対策などを独自に実施できる体制の確立を目的とする。1996年度は、着手報告書の作成・説明を行い、第1次現地調査として、測定箇所の検討ならびに環境測定機材の仕様を確定した。	グ(株)
エネルギー最適利用計画	<p>選ばれた6業種について、工場レベルでのエネルギー利用の実態を把握し、各工場について省エネルギー効果の提言を行うだけでなく、その結果をもとに各業種全体でのエネルギー利用状況を推計し、既存のエネルギーデータベースおよびエネルギー需要予測を充実させることにより、今後の中長期的なエネルギー利用計画を策定する。</p> <p>1996年度は、工場診断を実施し、各工場ごとに省エネルギー対策を提言した。これと同時にエネルギー需給予測を進め、最適エネルギー政策を検討・作成した。この結果をまとめ、中間報告書を提出した。</p>	計画予算庁 (財)省エネルギーセンター

● ジョルダン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	50.66	138.25	
	有償資金協力 (億円)	0	2,092.66	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	11.02	126.92	
	形態別	研修員受入 (人)	68(新規) + 9(継続)	606
		専門家派遣 (人)	27(新規) + 4(継続)	170
		調査団派遣 (人)	65(新規) + 3(継続)	786
		協力隊派遣 (人)	14(新規) + 36(継続)	143
		機材供与 (100万円)	71	2,647
	単独機材供与 (100万円)	55.91	873.90	
	開発調査 (件)	3	14	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	3		

わが国の対ジョルダンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 35.11 (26.1%)	技術協力 15.38 (11.4%)	政府貸付等 84.16 (62.5%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
デジタル衛星通信測定用機材	一式	4,017	電気通信公社	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ザルカ地区上水道システム改善計画	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェスラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジャン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、フェーズIにおいて限定した優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施し、フェーズIで策定した基本構想とあわせて最終報告書としてまとめた。	水供給公社	(株)東京設計事務所 日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アンマン都市圏上水道施設改善計画	水灌漑省 水道庁	(株)東京設計事務所 日本工営(株)	96	12.75	96.12.26	96.6(本) 96.11(報)	
<p>ヨルダンでは、安定した水源の確保が死活問題となっており、高価な買水に依存せざるを得ず、特に貧困層にとって大きな経済負担となっているが、近年イスラエル領内のティベリウス湖の水利用が認められたことから、その水の有効活用を図るため老朽化したポンプ場の機材を更新する。</p>							
シェイクフセイン橋架け替え計画	公共事業住宅省	日本工営(株)	96	7.71	96.8.25	96.6(報)	
<p>交通量が増大しているシェイクフセイン橋を片道2車線の橋梁に架け替え、ヨルダン側の国境施設とヨルダン渓谷を縦断する幹線道路を結ぶためのアクセス道路を建設する。</p>							

ヨルダン◎中近東

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 力システム	96	4.00	96.6.24		
<p>ヨルダン政府が現在実施している経済社会開発5カ年計画(1993~1997)を受けて、農業省では機械化による生産性向上を食糧増産計画のひとつとし、ジャガイモについては現在の自給率87%(1993年度)を100%に、また、小麦については年率2%以上の増産達成を目標としている。本件は同国の食糧増産計画を支援するため、必要な農業用資機材の調達を図るものである。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
南部地域工業開発計画	ヨルダン南部の工業振興のマスタープランを策定し、工業団地、および優先工業プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を行う。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、ヨルダン政府に提出した。	ヨルダン工 業団地公社	日本工営(株) (財)日本立地セ ンター (株)地域計画連 合

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
送配電網電力損失低減計画	ヨルダン政府の要請に基づき、本開発調査により電力ロスの原因を究明し、その改善方法を提言、さらには電力関係者の訓練などを通じてわが国の技術を移転することをプロジェクトの目的とする。1996年度は、電力損失の計測を行い、この結果から電力損失低減計画を作成し、11月に中間報告書として提出した。次に、作成した電力損失低減計画の経済財務評価を行い、最適なアクションプランを含めた最終報告書案を作成し、先方に説明した。	ヨルダン電 力庁	東電設計(株)

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
海洋科学調査用機材	一式	37,616	高等教育省海洋科学研究所	一般単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療機器保守技術訓練用機材	一式	9,978	電子工学サービス訓練センター	小規模単独機材	研修員受入

● その他の分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家庭菜園技術指導用機材	一式	4,295	社会開発省クイーンアリア社会開発基金	WID関連特別機材	シニア専門家派遣

クウェイト◎中近東

クウェイト

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	2.94	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.07	9.26	
	形態別	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	199
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	35
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	44
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対クウェイトODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

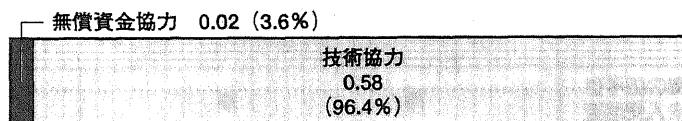
技術協力 0.11 (100%)

レバノン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	1.14	7.62
	有償資金協力 (億円)	130.22	130.22
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.21	1.74
	形態別		
	研修員受入 (人)	9(新規)+2(継続)	60
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	14
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	10
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	7
	単独機材供与 (100万円)	0	4
	開発調査 (件)	0	1
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対レバノンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

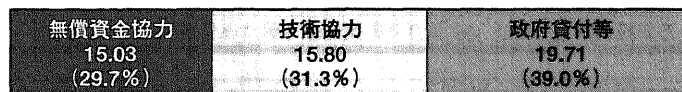


モロッコ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	15.85	188.26
	有償資金協力 (億円)	0	906.20
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	14.47	162.49
	形態別		
	研修員受入 (人)	45(新規)+3(継続)	426
	専門家派遣 (人)	11(新規)+18(継続)	171
	調査団派遣 (人)	107(新規)+1(継続)	967
	協力隊派遣 (人)	12(新規)+48(継続)	558
	機材供与 (100万円)	146	1,650
	単独機材供与 (100万円)	93.93	353.93
	開発調査 (件)	4	15
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	4	

わが国の対モロッコODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地図作製機材	一式	41,143	農業開発省土地保全地籍地 図局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
高等海事学院 (当初R/D協力期間) 96.4.1～2001.3.30			95年度までの 累 計	0	2	0
	94	事前調査	96年度	新規	3	2
	95	長期調査				
	95	実施協議	継続	0	0	18,430

〈要請背景〉

モロッコが、船員に必要な資格を規定する国際条約 (STCW条約) を批准するためには、同国の上級船舶職員に対する教育・訓練機関である「高等海事学院」(ISEM) における船員教育レベルが、条約の最低基準を満たす必要がある。

〈目標と期待される成果〉

ISEMがSTCW条約を順守した教育・訓練課程を実施できるようになる。具体的には以下の成果が期待される。

- (1) STCW条約にのっとった明確な船員教育方針が確立される。
- (2) 技術革新を考慮したカリキュラムが理論・実習ともに作成される。
- (3) 適切な実習・訓練をすることができる。
- (4) 適切な向上訓練を実施することができる。
- (5) 教官が適切な専門性と教授能力を有するようになる。
- (6) GMDSSに関する訓練が実施される。
- (7) よりよい教育・研修のための機材が確保される。

〈協力活動内容〉

- (1) プロジェクトの目標に沿って現在の教育・訓練課程を分析し、マスタープランを作成する。
- (2) 現在のカリキュラムを技術革新に見合った内容に作り直す。
- (3) 必要とされるカリキュラム・教材・施設が何であるか明確にし、それに従った新しいシステム・教材などを作成する。また、それに基づいた実習を行う。
- (4) 新しい教材に基づいた、より合理的な教育を行う。
- (5) 教官の専門分野のどの部分を強化すべきか検討し、具体的な教官用能力向上プログラムを立案・実施する。
- (6) カリキュラム・教授マニュアル・教科書などの適切な教育・訓練資料を作成する。また、GMDSSに関する訓練を実施する。
- (7) 教材の配置を設計する。また、施設のためのワークショップを準備する。運用・維持管理のための実技訓練を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
全国廃棄物管理計画	モロッコ政府の要請に基づき、国および自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民などへのデモンストレーションを行う。1996年度は、本格調査を開始し、国および自治体レベ	環境省環境局	(株)エックス都 市研究所 八千代エンジ ニヤリング(株)

	ルの廃棄物管理ガイドラインを策定し、96年10月に中間報告書としてまとめた。続いて11月よりモデル都市（サフィー市およびエルジャデーダ市）において、ガイドラインをもとにケーススタディ（マスタープラン作成およびデモンストレーションの実施）を行い、97年3月に進捗報告書(Ⅱ)を先方に提出した。		
プレ・リフ地方飲料水供給計画	モロッコ政府の要請に基づき、同国プレ・リフ地方における飲料水供給のためのマスタープランを策定する。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をモロッコ政府に提出した。	公共事業省 水資源調査企画局	日本工営㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	公共事業省	財団法人国際協力システム	96	4.30	97.3.31	96.12 (簡)	
<p>モロッコでは農村部の給水施設普及率の向上を図るため、深井戸の掘削を進めているが、給水施設の設置にまでは手が回らない状況にある。本件は、アガディール州5県196村落の既存井戸などに対して、水中モーターポンプ、ハンドポンプ、ソーラーポンプ、発電機などの給配水設備機材を供与するものである。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	95年度までの 累 計	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機材供与(千円)
水産専門技術訓練センター計画 (当初R/D協力期間) 94.6.20～99.6.19	93	事前調査	95年度までの 累 計	10	2	72,441
	93	長期調査				
	93	実施協議	96年度	新規	3	2
	95	計画打合せ				
96	巡回指導	継続	6	0	1,072	

〈要請背景〉

モロッコにおける漁船員養成の歴史は浅く、沖合の大型漁船ではモロッコ人の士官級乗組員が不足していたことから、わが国は「漁船員のモロッコ人化」を促進するために、アガディール高等漁業技術学院 (ITPM) をサイトとして「漁業訓練計画プロジェクト」により士官級漁船員の養成を目的とした技術協力を実施し、同国の上級漁船員養成の体系整備に寄与したが、モロッコ政府は、1993年から始まった水産教育5カ年計画 (1993～1997) では、中級段階および上級段階の漁船員養成の拡充、漁船員訓練指導者の再訓練および現役漁船員の再訓練を大きな課題としてあげている。このため、わが国の水産高校に相当する水産専門技術訓練センター (CQPM) の指導内容の改善と指導者の研修などにより、同センターの訓練内容を強化し、質の高い人材養成をいっそう促進することが望まれている。

〈目標と期待される成果〉

CQPMの教育内容を实际的なものにし、かつ標準化して、漁業実習を強化する。同時に水産加

工・製造の教育方法も指導し、水産業に従事する教官の能力を向上させることにより、同センターの教育水準を向上させる。

〈協力活動内容〉

- (1) 水産専門技術訓練センターの標準的なカリキュラムを作成する。 (2) 水産専門技術訓練センターの教科書を整備する。 (3) 水産専門技術訓練センターの指導要領を作成する。 (4) 漁業実習指導教官を育成する。 (5) 水産加工・製造の指導教官を育成する。 (6) 水産専門技術訓練センターの教官の再教育を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
零細漁村振興計画	モロッコ沿岸のうち、地中海および大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに、漁村振興を図るうえで代表的な漁村をモデル開発漁村として選定し、フィジビリティ調査を実施することを目的とする。1996年度は、着手報告書をモロッコ政府に説明・提出し、マスタープラン策定のため沿岸漁村の現況調査を行った。	漁業海運省	オーバースーズアグロフィッシュャリーズ コンサルタンツ(株) (株)IC-Net

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ウェルガ川流域農業開発計画	公共事業職業訓練幹部養成省 農業農地改革省	日本技研(株)	96	7.15	96.6.27		
<p>モロッコでは近年、早魃による主要作物の生産が落ち込み、穀物輸入量が増大していることから、農業生産基盤の強化を重視し、食糧自給を最優先目標としている。そこで農業開発・農地保全のためのモデル灌漑施設を建設する。</p>							
漁村整備計画	漁業海運省	水産エンジニアリング(株)	96	6.71	96.6.27		97.3 (実)
<p>モロッコでは、沿岸小規模漁業を雇用創出の面で優れた産業であるとしてとらえているが、特段の振興策が実施されていない状況にあることから、水揚施設の建設と機材の購入を行う。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハウス地方分散電化計画	ハウス地方の120村落を対象とした電化マスタープランを策定し、加えてマイクロ水力の優良候補	エネルギー鉱山省	中央開発(株) (株)三祐コンサ

補地のプレ・フィージビリティ調査を行う。あわせて、今回の作業を通じて、類似調査をカウンターパートが独自で行えるよう技術移転を行う。1996年度は、インベントリー調査を実施し、最適な電化手法を決定し、水力候補地に関しては、水文調査などを実施して、フィージビリティ調査の基礎データの収集・分析を行った。	再生可能エネルギー開発センター	ルタンツ
---	-----------------	------

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
コンピューター画像処理用機材	一式	35,020	教育省教育放送部	一般単独機材	協力隊派遣 研修員受入
陶磁器製造技術指導用機材	一式	5,267	通商産業工芸省メクネス女性陶芸家協同組合	WID関連特別機材	協力隊派遣
女性職業訓練校・看護学校用機材	一式	5,592	労働社会事業省国民共済事業団	WID関連特別機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
道路保守建設機械訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.16~97.4.15	90	長期調査	95年度までの 累 計	9	17	112,249
	90	事前調査				
	92	実施協議	96年度	新規	0	2
	94	計画打合せ				
96	終了時評価	継続	6	0	11,721	

〈要請背景〉

モロッコでは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。

しかしながら、現場で施工にあたる建設機械の運転・整備・管理技術者、ならびに施工計画・検査監督などに携わる道路技術者の技術不足がみられ、経済的かつ効率的な道路保守を実現するには不十分な状況にある。このような背景のもと、同国政府はこれらの技術者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター設立計画を策定し、わが国に無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するために、建設機械の運転操作・整備修理および道路保守分野に携わる官民の技術者を養成する。

〈協力活動内容〉

以下の訓練コースの実施：

- (1) 建設機械運転操作訓練コース
- (2) 建設機械整備訓練コース (①エンジンコース、②シャシーコース、③管理コース)
- (3) 道路保守訓練コース

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
衛生環境改善広報番組作 製用機材	一式	6,907	保健省人口局情報教育通信 部	WID関連特 別機材	協力隊派遣

オマーン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 0	3.86	
	有償資金協力	(億円) 0	0	
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 9.63	83.02	
	形態別	研修員受入	(人) 26(新規)+3(継続)	232
		専門家派遣	(人) 11(新規)+13(継続)	105
		調査団派遣	(人) 49(新規)+0(継続)	764
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円) 69	354
	単独機材供与	(100万円) 29.49	29.49	
	開発調査	(件) 4	21	
プロジェクト方式技術協力	(件) 1	1		

わが国の対オマーンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 10.81 (100%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
道路施設設備計画 (実施 設計)	オマーン政府の要請に基づき、国道1号線パティナココスト地区におけるフライオーバーおよび地下歩道建設のための詳細設計を実施する。1996年度は、95年度に引き続き、第1次、第2次国内作業および第2次現地調査を行い、中間報告書、最終報告書案を作成・提出し、オマーン政府のコメントを受けて最終報告書を作成した。	運輸通信省道 路局	(株)バシフィック コンサルタント インター ナショナル (株)フクヤマコ ンサルタン ツ・インター ナショナル

オマーン ● 中近東

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
アワビ養殖用機材	一式	5,367	農漁業省海洋科学漁業センター	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
漁業訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.5.7~98.5.6	91	事前調査	95年度までの 累 計	15	8	282,889
	92	長期調査				
	92	長期調査	96年度	新規	3	3
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
95	巡回指導	継続	5	0	30,616	

(要請背景)
オマーンでは、1990年に策定された漁業振興10カ年計画により、水産業を石油依存社会からの脱皮に向けた国家経済向上のための重要産業として育成することとなった。これにより現在開発されていない沖合水域での水産資源の有効利用をめざし、漁労、漁船機関、水産加工分野などの技術移転を行う必要が生じ、わが国への要請に至ったものである。

(目標と期待される成果)
漁業技術、漁船機関および水産加工分野において、各分野のカウンターパートに必要な技術の移転を行い、各分野の訓練コースの講師として育成することを目標とする。これにより、海洋科学水産センターが各訓練コースを独自に実施し、漁民の技術向上に寄与することをめざす。

(協力活動内容)
(1) トロール漁業を中心とした各種漁法（イカ釣り、底延縄）の訓練を実施する。 (2) 漁船機関の訓練を実施する。 (3) 水産加工分野の訓練を実施する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネジド地方農業開発計画 (Ⅱ)	オマーン政府の要請に基づき、わが国が1987年10月から89年10月まで実施したマスタープラン調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査および段階的農業開発のため、地下水調査およびパイロットファームのモニタリングならびに運営指導を行う調査を実施し、第2段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。あわせて、オマーン側関係者に対し、調査業務を通じて技術移転を行うものである。96年度は、95年度に引き続き、長期観測調査を実施し進捗報告書(Ⅱ)に取りまとめ、さらに調査結果に基づきネジド地方を対象とした農業開発計画を策定し、最終報告書案を先方政府に説	農漁業省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

明・協議したのち、最終報告書を作成し、調査を終了した。

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電気計測標準校正用機材	一式	24,123	商工省規格計量局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業開発センター設立計画	オマーンの工業、産業の現状および潜在力・方向性などを踏まえつつ、工業基盤確立のための機能を有する「工業開発センター」の設立計画の策定を行うことを目的とする。1996年度は、95年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書案をオマーン側に提出し、説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成・提出した。	商工省	ユニコインターナショナル(株)
中央バチナコースト地域資源開発調査	オマーンでは、ポスト石油として銅産業の開発促進に力を注いでおり、北部ソハール銅精錬所では年間約1.5万tの生産を行っている。しかしながら、同精錬所に供給される精鉱は海外より輸入していることから、国内での新たな銅鉱山開発のため、わが国に協力を要請してきた。銅鉱床を主として鉱床賦存状況を解明する。1996年度は、グザイン地区、ドカール地区、ファルダー地区、サナー地区、ダリス地区、ダリス3A5地区において、物理探査の異常帯、地表鉱徴地をもとにボーリング調査を実施した。その結果、グザイン地区では7孔において硫化銅床を捕捉し、地表下200～300mに潜頭性の塊状硫化銅床が存在することが明らかになった。TEMの高磁場異常域が硫化銅体と一致し、今後の探査指針を得た。ファルダー地区および、サナー地区では銅鉱化帯は捕捉されず、黄銅細脈が認められた程度であった。ダリス地区とダリス3A地区では、銅鉱徴は捕捉できず、IP異常域は地下水の影響と推定された。	石油鉱物省	大手開発(株)

カタル

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	2.64	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.46	10.09	
	形態別	研修員受入 (人)	8(新規)+0(継続)	108
		専門家派遣 (人)	0(新規)+2(継続)	34
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	32
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	23
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対カタルODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.64 (100%)

サウディ・アラビア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	3.83	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	8.32	119.11	
	形態別	研修員受入 (人)	62(新規)+7(継続)	981
		専門家派遣 (人)	29(新規)+25(継続)	521
		調査団派遣 (人)	30(新規)+0(継続)	560
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	111	2,046
	単独機材供与 (100万円)	0	50	
	開発調査 (件)	2	9	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2		

わが国の対サウディ・アラビアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 1.24 (11.6%)
技術協力 9.48 (88.4%)

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	サウディ・アラビア政府の要請に基づき、地球規模での生物多様性に関して、貴重な環境のひとつでありながら、近年沿岸諸都市の発展などにより環境破壊の危機が迫っている紅海の北部沿岸地域を対象に、保護区網確立に必要となる生物環境、社会環境などの基礎情報を体系的に整理し、生物環境図および生物インベントリーを作成する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的に事前調査団を派遣し、実施細則の署名・交換を行った。	野生生物保護委員会	

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国標準化機関強化計画 (消費者保護)	サウディ・アラビア標準化公団 (SASO) の機能強化を行うため、マスタープランおよびその実行計画を作成することを目的とする。なお、機能強化は、商品試験技術(調査対象品目は電気製品、電子製品、自動車部品、繊維製品とする)の向上を中心に、組織、情報処理機能、広報機能などを含むものとする〔規格・基準に関するものうち、規格・基準の制定そのものは範囲に含めず、また、認証制度に関するものうち、新認証制度 (ICCP) は提言の対象から除く〕。1996年度は、予備調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	標準化公団	㈱日本電気用品試験所 富士テクノサーベイ㈱

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
リヤド電子技術学院 (当初R/D協力期間) 74.6.12～91.9.30 (延長R/D協力期間) 91.10.1～93.3.31 (延長R/D協力期間) 93.4.1～94.3.31 (フォローアップ協力期間) 94.4.1～96.9.30 (94.11.28～96.9.30 : 短大昇格協力)	73	事前調査	95年度までの 累 計	95	36	562,280	
	74	実施協議					
	76	実施協議					
	78	計画打合せ					
	86	計画打合せ					
	87	計画打合せ	96年度	12	3	104,473	
	89	計画打合せ					新規
	91	運営指導					
	92	運営指導					
	93	運営指導					
	93	評価調査					
	93	実施協議					
	94	事前調査(短大昇格)					継続
	94	実施協議(短大昇格)					
	95	終了時評価調査					

(要請背景)
 サウディ・アラビアでは政府の工業化推進政策に伴い、熟練労働者および半熟練技術労働者の需要が増加し、同国政府は、ラジオ、テレビ、電気通信分野における技術者の需要増に対処するため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)
 (1) 高校協力：①電子分野における中堅技術者養成のため、中卒者を対象とする3年間教育の電子技術学院(日本の工業高校に相当)設立、および同学院設立後の教育指導実施に関する協力を行うことを目的とする。②協力開始以来、最大の懸案であった学院開校については、サウディ・アラビア側は1993年9月に開校するに至った。③94年1月、評価調査により、当学院開校までの協力については終了することが確認されたが、2年次・3年次実習指導作成、教材開発などが未実施であることから、3年次が卒業する96年9月までのフォローアップ協力が必要と判断された。
 (2) 短大昇格協力：①同国電子産業の発展に資するため、高卒者を対象とする電子分野における技術者を養成する短期大学昇格準備の協力を行う。②94年11月、実施協議調査(短大昇格)により、現行フォローアップ協力の枠組みのなかで96年9月まで短大昇格の協力を行うことを確認した。

(協力活動内容)
 (1) 高校協力：フォローアップ協力分野は、自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科で、実習指導書・教材作成などの技術移転を実施中である。
 (2) 短大昇格協力：3年生の短期大学の開校準備として、自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術の4学科において、カリキュラム、教材作成などの指導、助言を行う。

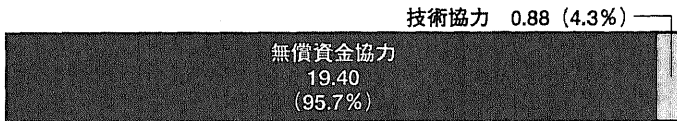
スーダン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.00	717.83	
	有償資金協力 (億円)	0	103.42	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.09	51.01	
	形態別	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	715
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	99
		調査団派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	400
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	8
		機材供与 (100万円)	2	575
	単独機材供与 (100万円)	0	88	
	開発調査 (件)	0	10	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1		

スーダン◎中近東

わが国の対スーダンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
イブン・シナ病院建設 画			82 83	15.80 14.90			96.10 (F/U)

(1) 本体：医療事情改善のため、専門医の養成および医師に対する技術向上訓練を実施し、地方への医師の安定的分散配置を図るため、イブン・シナ訓練病院に耳鼻咽喉科、消化器科、泌尿器科の病院施設を建設するとともに、これら3科に加え外来部門、訓練部門、手術部門の医療機材の調達を行う。

(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査の結果に基づいて購送した機材の据え付けのために修理班を派遣し、空調設備の修理を行った。